



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月7日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,883	11.7	15	△67.7	37	△12.3	△8	—
30年3月期第2四半期	4,370	13.1	48	—	42	—	△8	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 108百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△10.17	—
30年3月期第2四半期	△10.15	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,942	3,966	49.9
30年3月期	7,623	3,899	51.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,966百万円 30年3月期 3,899百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,623	7.1	86	73.8	94	168.1	24	—	29.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	949,319株	30年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	130,625株	30年3月期	130,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	818,694株	30年3月期2Q	818,718株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで平成30年11月7日（水）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月の西日本豪雨、9月の大型台風及び北海道胆振東部地震などの自然災害の影響が下押し作用したものの、企業収益の堅調な推移を背景とする設備投資動向の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復など、景気は穏やかな回復傾向が続いております。

また、調味料業界におきましては、引き続き原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで厳しい状況となっております。一方、世界経済は、米国政権の保護主義的な通商政策の台頭により、景気の下振れリスクも懸念されるなど、先行きに不透明感が増加する状況で推移いたしました。

こうした状況の中で当社グループは、『継続的な成長に向けた企業基盤の再構築』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手するとともに、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、4,883百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比15.3%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比2.3%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比14.2%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においては、国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比58.7%増で推移いたしました。

②営業損益

営業利益は15百万円(前年同期比67.7%減)となりました。

その主な要因は、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費の上昇が影響し減益となりました。

一方、海外においては、売上高の増加による工場稼働率の上昇により製造原価率が低減したことにより損失額が大幅に改善いたしました。

③経常損益

経常利益は37百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加え、受取保険金16百万円の営業外収益が増加したものの減益となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

その主な要因は、親会社に係る法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失は10.17円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ318百万円増加し7,942百万円(前連結会計年度比4.2%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加195百万円、生産設備(機械装置)の増加139百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し3,975百万円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。これは主に、長期借入金の減少264百万円があったものの、買掛金の増加222百万円、短期借入金の増加300百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し3,966百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加110百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し1,245百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は286百万円（前年同四半期連結累計期間は289百万円の調達）となりました。これは主に、売上債権の増加195百万円があったものの、減価償却費197百万円、仕入債務の増加222百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は209百万円（前年同四半期連結累計期間は270百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は110百万円（前年同四半期連結累計期間は87百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出318百万円、リース債務の返済による支出51百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に公表しました平成31年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成30年10月31日に公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績等は今後様々は要因によって異なる場合があることをご留意ください。平成30年5月10日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,533	1,253,161
受取手形及び売掛金	1,513,279	1,708,298
有価証券	21	23
商品及び製品	409,478	418,970
仕掛品	6,100	23,592
原材料及び貯蔵品	410,345	386,107
その他	31,482	15,457
流動資産合計	3,642,240	3,805,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,325	1,773,192
機械装置及び運搬具(純額)	573,390	712,931
土地	723,536	729,553
建設仮勘定	-	10,805
その他(純額)	437,600	406,184
有形固定資産合計	3,474,853	3,632,667
無形固定資産	88,882	117,534
投資その他の資産	417,391	386,227
固定資産合計	3,981,127	4,136,430
資産合計	7,623,368	7,942,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,843	1,163,091
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	636,076	582,637
未払法人税等	36,908	39,390
賞与引当金	143,784	118,300
その他	528,155	636,760
流動負債合計	2,485,768	3,040,179
固定負債		
長期借入金	759,775	495,176
リース債務	293,955	274,993
役員退職慰労引当金	160,652	141,373
資産除去債務	23,475	23,475
その他	720	720
固定負債合計	1,238,577	935,738
負債合計	3,724,346	3,975,918

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,398,727	1,349,466
自己株式	△232,786	△232,786
株主資本合計	3,956,381	3,907,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,611	29,558
為替換算調整勘定	△80,971	29,443
その他の包括利益累計額合計	△57,360	59,001
純資産合計	3,899,021	3,966,122
負債純資産合計	7,623,368	7,942,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,370,092	4,883,139
売上原価	3,385,731	3,772,323
売上総利益	984,360	1,110,816
販売費及び一般管理費	936,242	1,095,267
営業利益	48,118	15,548
営業外収益		
受取利息	37	58
受取配当金	1,358	1,496
受取賃貸料	1,464	1,518
受取保険金	1,151	16,560
為替差益	565	841
その他	3,388	3,647
営業外収益合計	7,965	24,122
営業外費用		
支払利息	1,593	1,862
開業費償却	11,107	-
その他	669	354
営業外費用合計	13,370	2,216
経常利益	42,714	37,454
特別利益		
固定資産売却益	17	-
投資有価証券売却益	637	-
特別利益合計	654	-
特別損失		
固定資産除売却損	441	6,466
ゴルフ会員権評価損	-	3,631
特別損失合計	441	10,097
税金等調整前四半期純利益	42,927	27,357
法人税、住民税及び事業税	41,981	24,088
法人税等調整額	9,257	11,594
法人税等合計	51,239	35,683
四半期純損失(△)	△8,312	△8,326
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,312	△8,326

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△8,312	△8,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,451	5,947
為替換算調整勘定	11,901	110,414
その他の包括利益合計	7,449	116,361
四半期包括利益	△862	108,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△862	108,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,927	27,357
減価償却費	193,960	193,856
無形固定資産償却費	8,531	4,026
繰延資産償却額	11,107	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	527	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,000	△25,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252	40
ゴルフ会員権評価損	-	3,631
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,277	6,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,190	△19,279
受取利息及び受取配当金	△1,395	△1,554
支払利息	1,593	1,862
為替差損益 (△は益)	△565	△841
固定資産除売却損益 (△は益)	424	6,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,882	△195,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△68,066	△2,746
未収入金の増減額 (△は増加)	60	△550
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,245	222,247
未払金の増減額 (△は減少)	43,687	15,885
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,331	11,914
その他	13,731	63,991
小計	371,938	312,445
利息及び配当金の受取額	1,395	1,554
利息の支払額	△1,593	△1,862
法人税等の支払額	△82,176	△25,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,564	286,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,462	△153,874
有形固定資産の売却による収入	324	-
無形固定資産の取得による支出	△45,491	△21,760
投資有価証券の取得による支出	△12,359	△14,888
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,063	△18,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,053	△209,352

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△198,955	△318,038
リース債務の返済による支出	△47,150	△51,985
配当金の支払額	△40,935	△40,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,041	△110,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,195	14,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,334	△18,872
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,046	1,264,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,082,711	1,245,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。